



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成30年9月～10月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成30年11月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	2
2	県内経済指標の動向	3
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >	3
	(2) 雇用	5
	(3) 消費者物価	6
	(4) 消費	7
	ア 家計消費	7
	イ 百貨店・スーパー販売額	7
	ウ 新車登録・届出台数	8
	(5) 住宅投資	8
	(6) 企業動向	9
	ア 倒産	9
	イ 景況感	10
	ウ 設備投資	12
3	経済情報	14
	(1) 各種経済報告等	14
	ア 内閣府「月例経済報告(11月)」	14
	イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(9月のデータを中心として)」	15
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」	17
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」	18
	(2) 今月のキーワード「ナイトエコノミー」	19
	(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・売上高」	20

1 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

前月からの判断推移 

県経済は緩やかに回復している

生産は一進一退の動きとなっているものの、雇用情勢は改善しています。個人消費も持ち直し、消費者物価は緩やかに上昇しています。住宅投資は下げ止まっています。企業活動関連では倒産件数は低水準で、設備投資は堅調ですが、景況判断に足踏みがみられます。「県経済は緩やかに回復している」とし、前月からの総合判断を据え置いています。

< 個別判断 >

生産 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 

9月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は95.2(前月比 2.1%、前年同月比 2.9%)。同出荷指数は95.2(前月比 4.6%、前年同月比 3.2%)。同在庫指数は110.3(前月比+0.5%、前年同月比 8.0%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用 改善している

前月からの判断推移 

9月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.35倍(前月比 0.03ポイント、前年同月比+0.09ポイント)となった。なお、就業地別の有効求人倍率は1.52倍。完全失業率(南関東)は2.2%(前月比 0.4ポイント、前年同月比 0.4ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

消費者物価 緩やかに上昇している

前月からの判断推移 

9月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、総合で101.2(前月比 0.2%、前年同月比+1.0%)、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.9(前月比 0.3%、前年同月比+0.5%)。消費者物価は緩やかに上昇している。

消費 持ち直している

前月からの判断推移 

9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は284千円(前年同月比+0.7%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。9月の県内百貨店・スーパー販売額(全店)804億円(前年同月比+2.6%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。10月の新車登録・届出台数は18.7千台(前年同月比+14.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。個人消費は持ち直している。

住宅投資 下げ止まっている

前月からの判断推移 

9月の新設住宅着工戸数は4,430戸(前年同月比 18.5%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。住宅着工動向は下げ止まっている。

企業倒産 件数は低水準、負債総額は増加している

前月からの判断推移 

10月の倒産件数は22件(前年同月比 8件)と2か月ぶりに前年同月実績を下回った。負債総額は277.50億円(前年同月比+255.76億円)となっている。企業倒産動向は件数は低水準で推移し、負債総額は増加している。

景況判断 回復に足踏みがみられる

前月からの判断推移 

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年7-9月の「経営者の景況感」は3期連続で悪化した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年7-9月の「貴社の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

設備投資 緩やかに増加している

前月からの判断推移 

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年7-9月に設備投資を実施した企業数は前期から2.4ポイント増加した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年度上期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比11.5%の増加見込み。30年度通期は、全規模・全産業ベースで同3.3%の減少見通しとなっている。

景気指数 悪化を示している

前月からの判断推移 

9月の景気動向指数(CI一致指数)は123.0(前月比 3.7ポイント)となり、2か月連続の下降となった。また、先行指数は93.5(前月比 4.3ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成30年9月分概要)

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

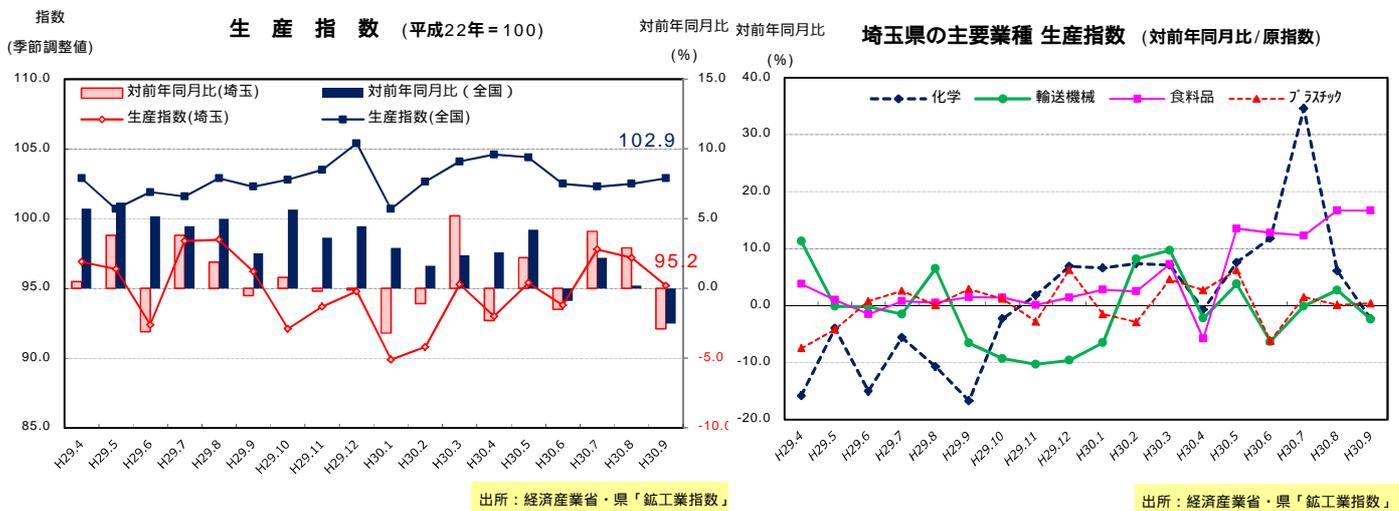
(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

9月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は95.2(前月比 2.1%)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では 2.9%となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。

業種別でみると、業務用機械工業、食料品工業、プラスチック製品工業など23業種中10業種が上昇し、生産用機械工業、電気機械工業、化学工業など13業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

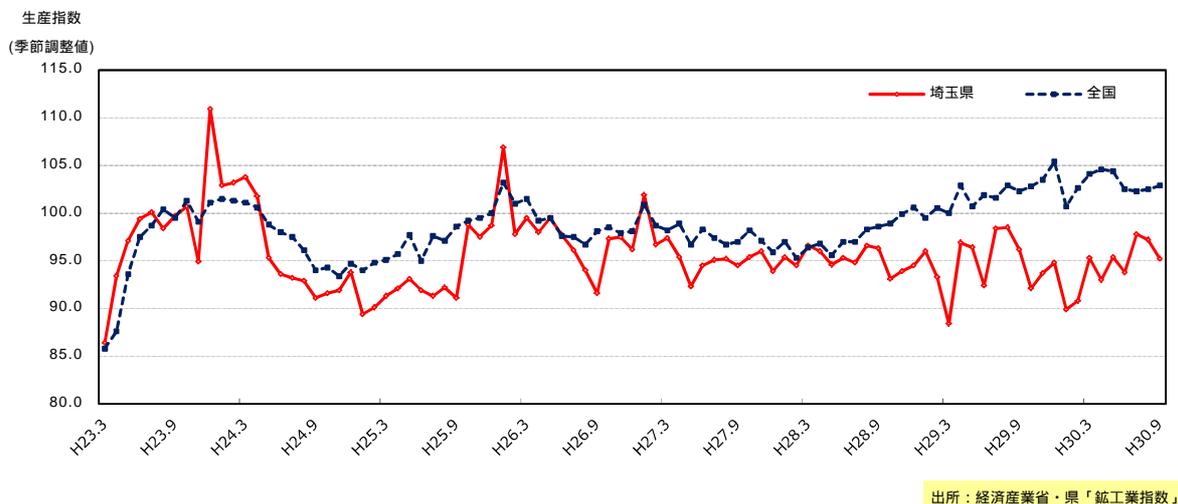
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

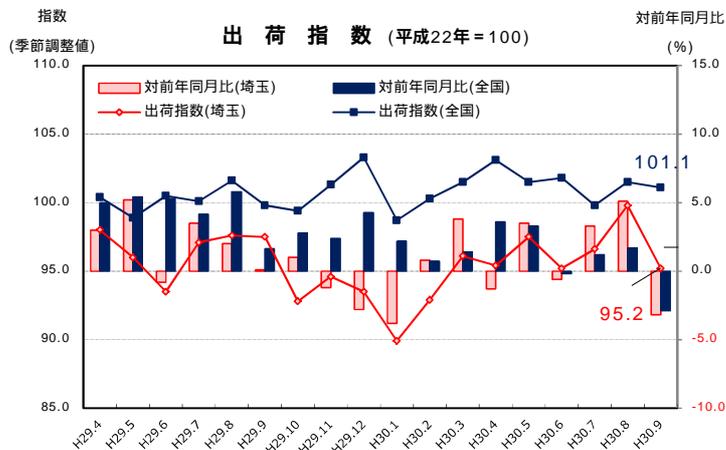
【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 参考 > 生産指数の中長期推移 (平成22年=100)

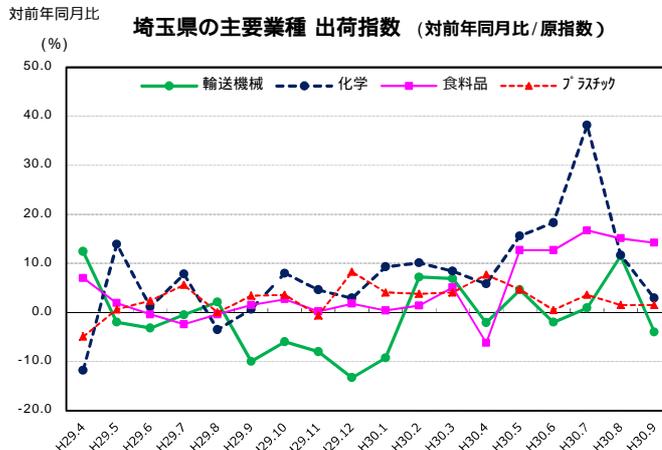


< 出荷指数 >

9月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は95.2(前月比 4.6%)となり、3か月ぶりの低下となった。前年同月比では 3.2%となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。業種別でみると、業務用機械工業、食料品工業、プラスチック製品工業など23業種中10業種が上昇し、生産用機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

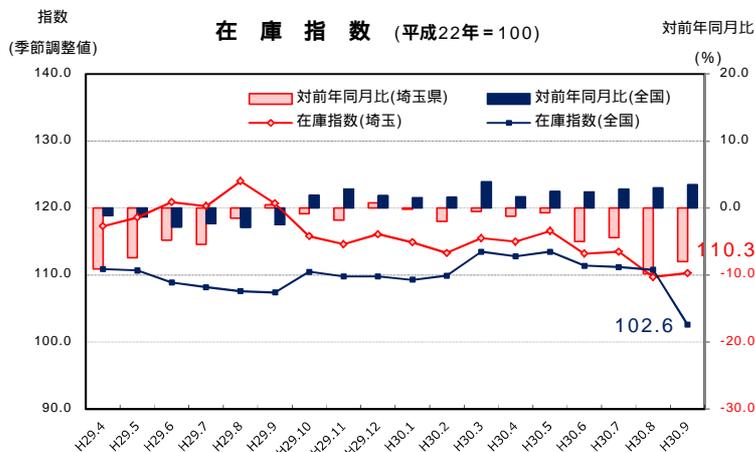
輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

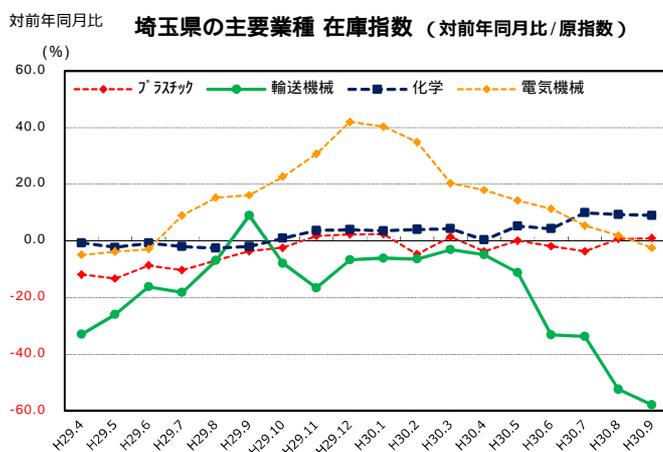
【出所】県「鉱工業指数」基準時 = 平成22年

< 在庫指数 >

9月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は110.3(前月比+0.5%)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では 8.0%となり、9か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、プラスチック製品工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業など20業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、その他製品工業、電気機械工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



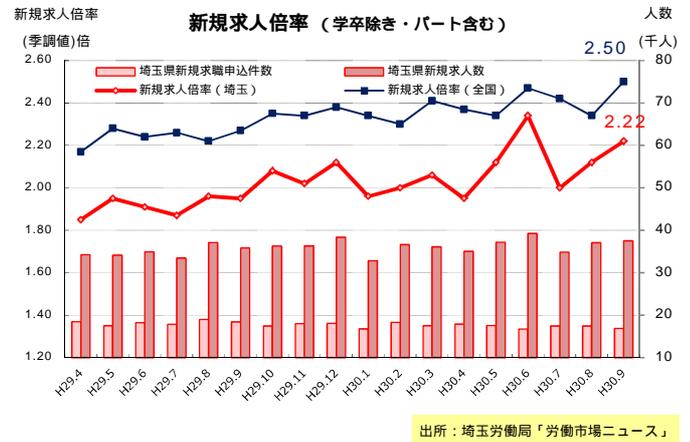
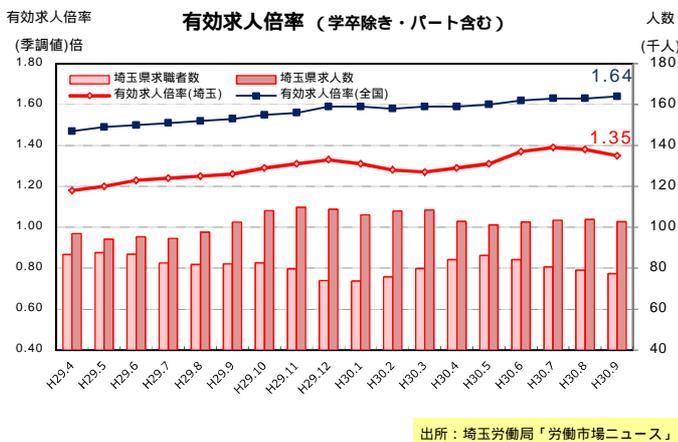
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(平成22年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.35倍(前月比0.03ポイント、前年同月比+0.09ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は2.22倍(前月比+0.1ポイント、前年同月比+0.27ポイント)。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.52倍。
 9月の完全失業率(南関東)は2.2%(前月比0.4ポイント、前年同月比0.4ポイント)。



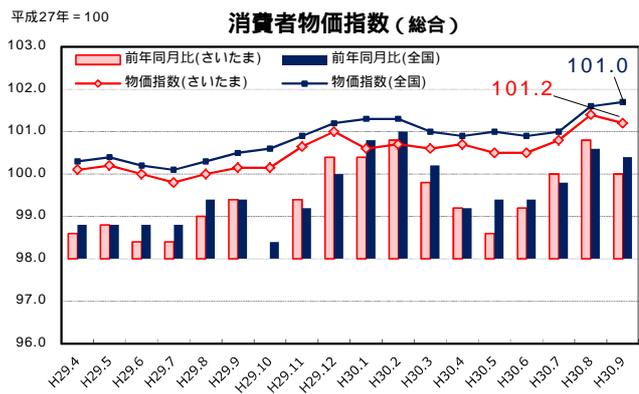
完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

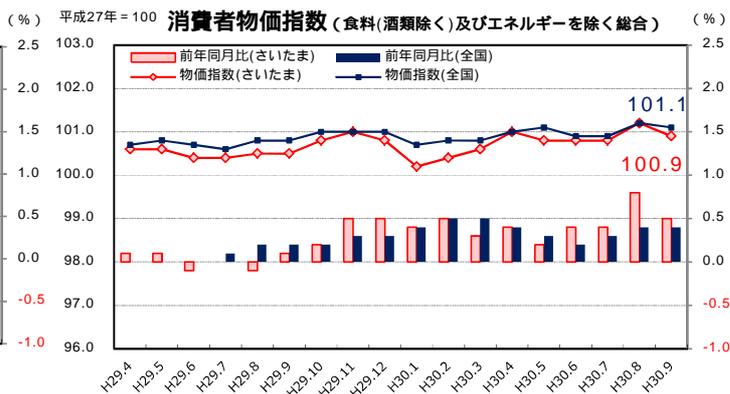
(3) 消費者物価

< 個別判断 > 緩やかに上昇している (前月からの判断推移)

9月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.2となり、前月比0.2%、前年同月比は+1.0%となった。
 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.9となり、前月比0.3%、前年同月比は+0.5%となった。
 前月比で下落に寄与したのは「教養娯楽」「交通・通信」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」、「光熱・水道」などであった。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

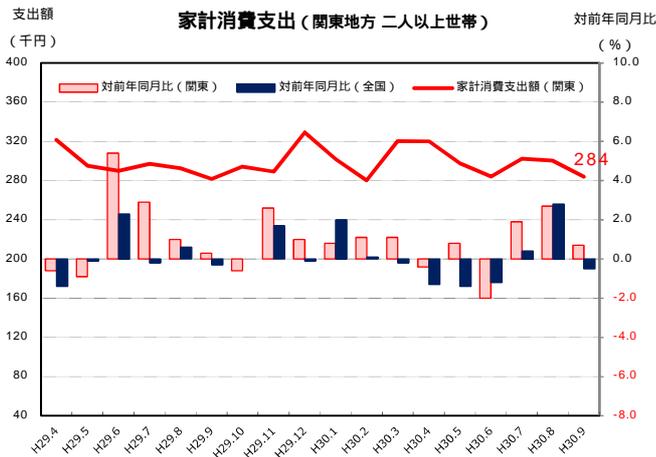
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

ア 家計消費

9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は284千円(前年同月比+0.7%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



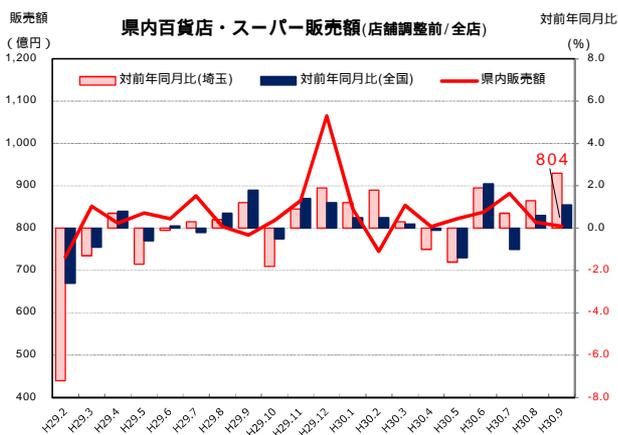
【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

9月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は804億円(前年同月比+2.6%)と、4か月連続で前年同月実績を上回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は142億円、前年同月比 5.7%。スーパーマーケット(300店舗)の販売額は662億円、前年同月比+4.6%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

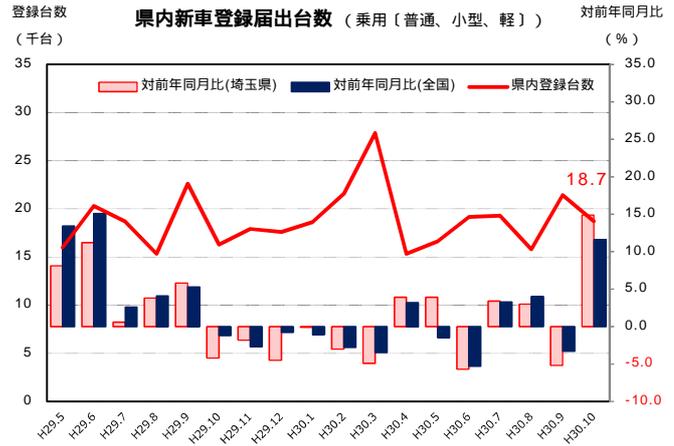
ウ 新車登録・届出台数

10月の新車登録・届出台数は18.7千台(前年同月比+14.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。



【新車登録・届出台数】

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

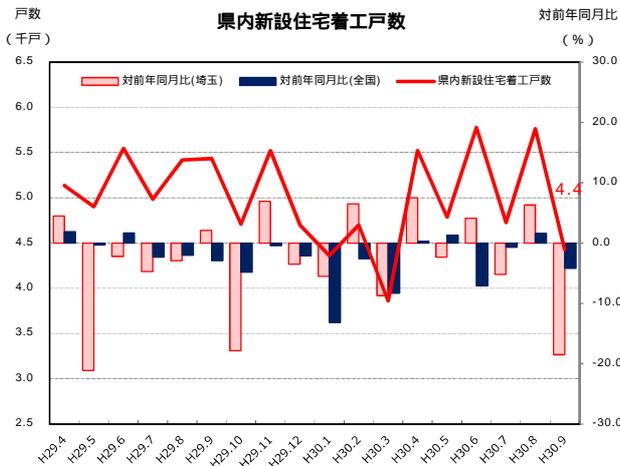


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

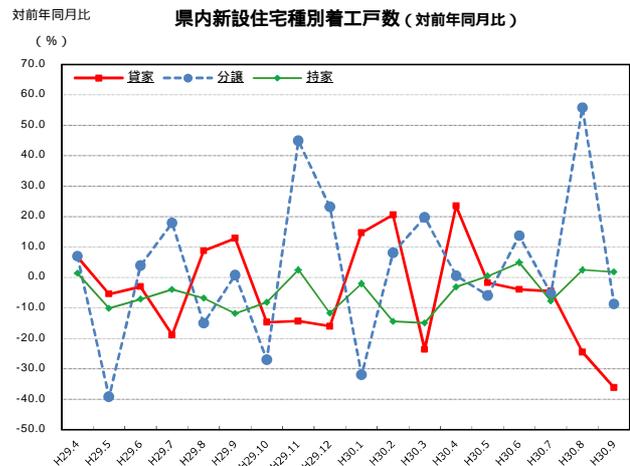
(5) 住宅投資

<個別判断> 下げ止まっている(前月からの判断推移)

9月の新設住宅着工戸数は4,430戸(前年同月比 18.5%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が1,333戸(同+1.8%)、貸家が1,501戸(同 36.2%)、分譲が1,593戸(同 8.7%)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

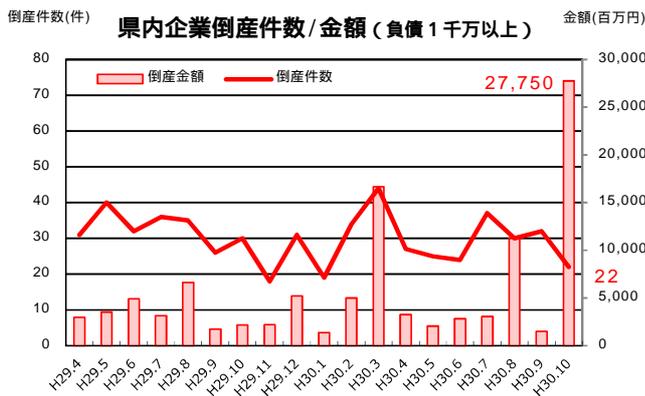
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

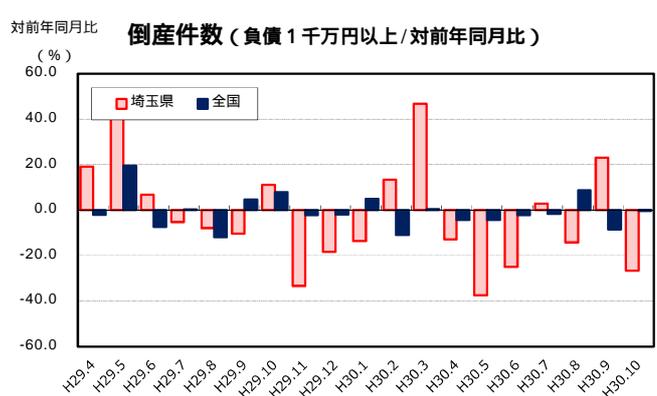
ア 倒産

< 個別判断 > 件数は低水準、負債総額は増加している（前月からの判断推移）

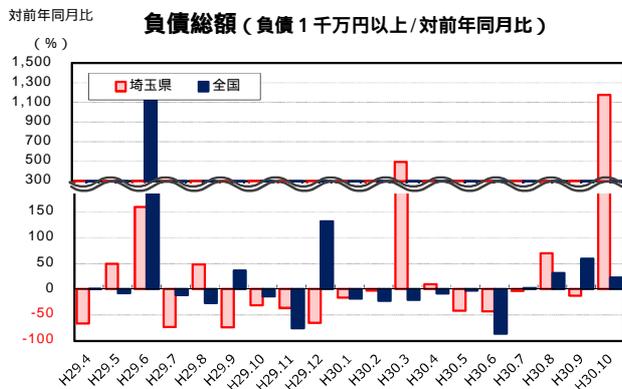
10月の企業倒産件数は22件（前年同月比 8件）で、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。産業別では建設業とサービス業他が6件で最も多く、小売業4件、製造業3件と続いた。負債総額は277.50億円（前年同月比+255.76億円）。8年8か月ぶりに負債額100億円超の事案が発生するなど、負債額10億円以上の大型倒産は2件であった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



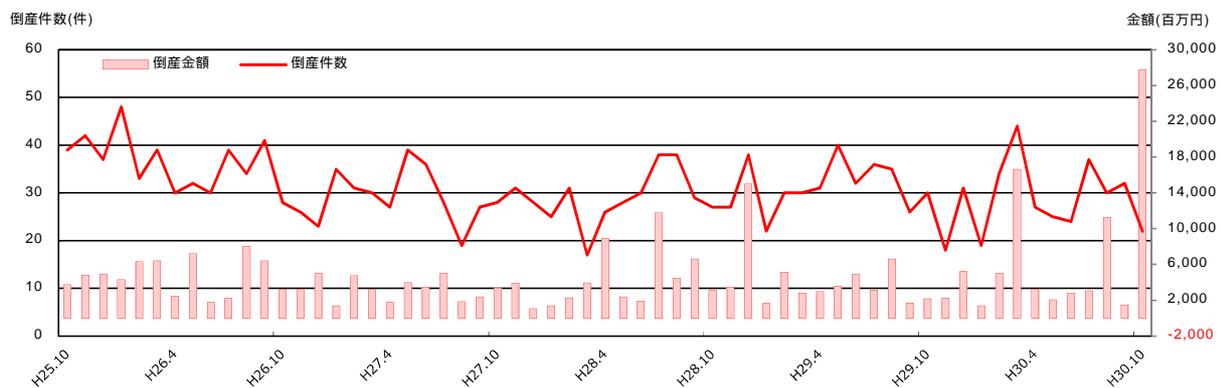
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあります。

< 参考 > 県内企業倒産件数/金額 中期的推移（負債1千万円以上）



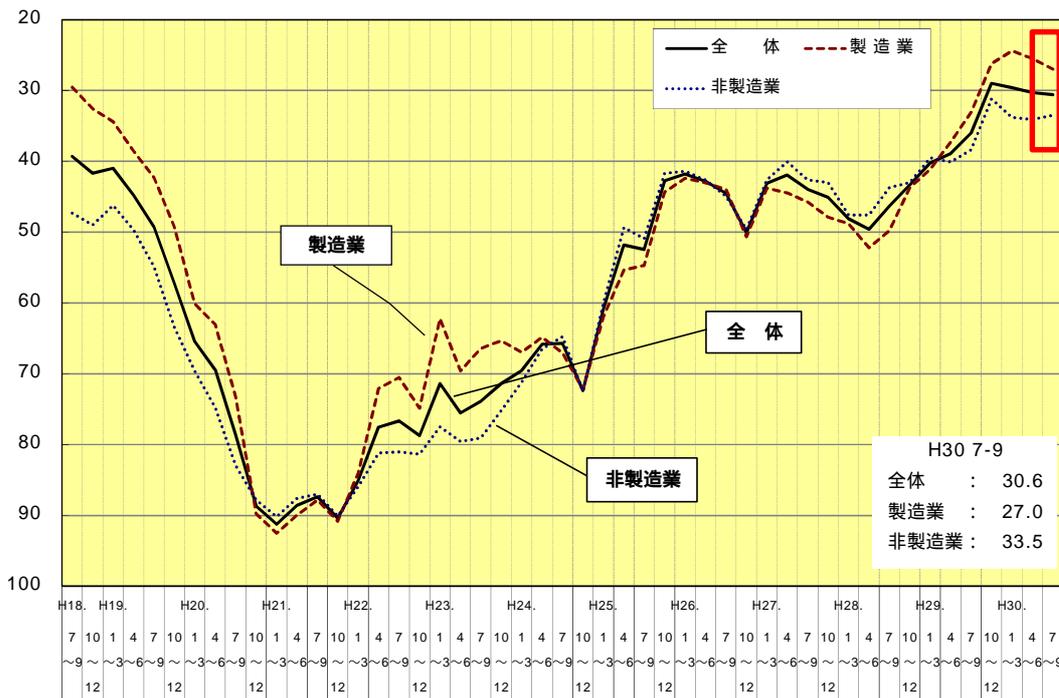
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

イ 景況感

< 個別判断 > 回復に足踏みがみられる (前月からの判断推移)

「埼玉県四半期経営動向調査 (平成 30 年 7 - 9 月期)」

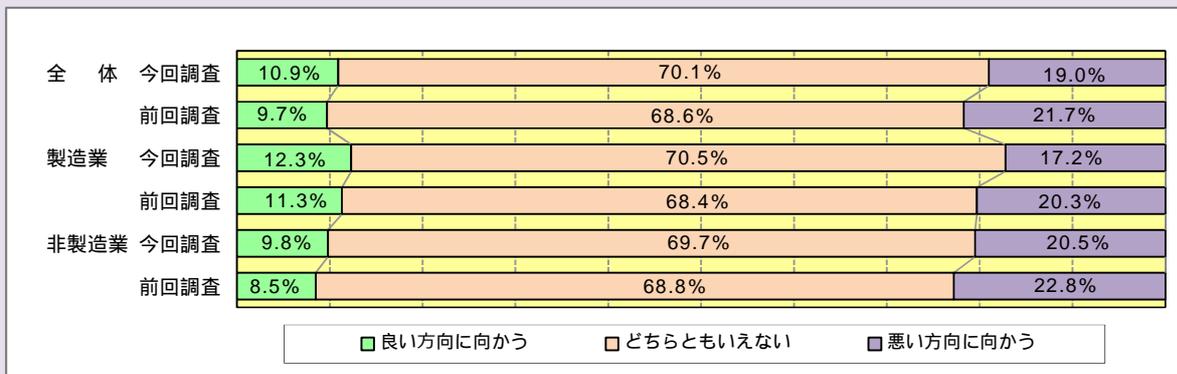
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 7.9%、「不況である」とみる企業は 38.5%で、景況感 DI (「好況である」 - 「不況である」の企業割合) は 30.6 となった。前期から 0.3 ポイント減少し、3 期連続で悪化した。業種別にみると、製造業 (27.0) は 2 期連続で悪化し、非製造業 (33.5) は 3 期ぶりに改善した。



H30 7-9
 全体 : 30.6
 製造業 : 27.0
 非製造業 : 33.5

来期 (平成 30 年 10~12 月期) の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は 10.9%で (前回調査 (H30.4-6 月)比+1.2 ポイント)、「悪い方向に向かう」とみる企業は 19.0% (前回調査比 2.7 ポイント) だった。



《平成 30 年 7 - 9 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 30 年 7～9 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は 30 年 10～12 月期に、中堅企業は 31 年 1～3 月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。中小企業は 30 年 10～12 月期に「上昇」超に転じるものの、31 年 1～3 月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	30 年 4～6 月 前回調査	30 年 7～9 月 現状判断	30 年 10～12 月 見通し	31 年 1～3 月 見通し
全規模・全産業	5.7	5.5 (0.3)	4.3(3.8)	2.5
大企業	3.0	1.4 (12.1)	2.9(6.1)	5.8
中堅企業	7.9	2.7 (1.3)	12.0(7.9)	1.3
中小企業	8.0	11.5 (3.4)	3.8(1.1)	1.6
製造業	10.7	2.6 (8.0)	4.3(8.0)	4.3
非製造業	2.9	10.0 (3.9)	4.3(1.5)	1.4

(注) () 書は前回(30年4～6月期)調査時の見通し。

(回答法人数 326 社)

ウ 設備投資

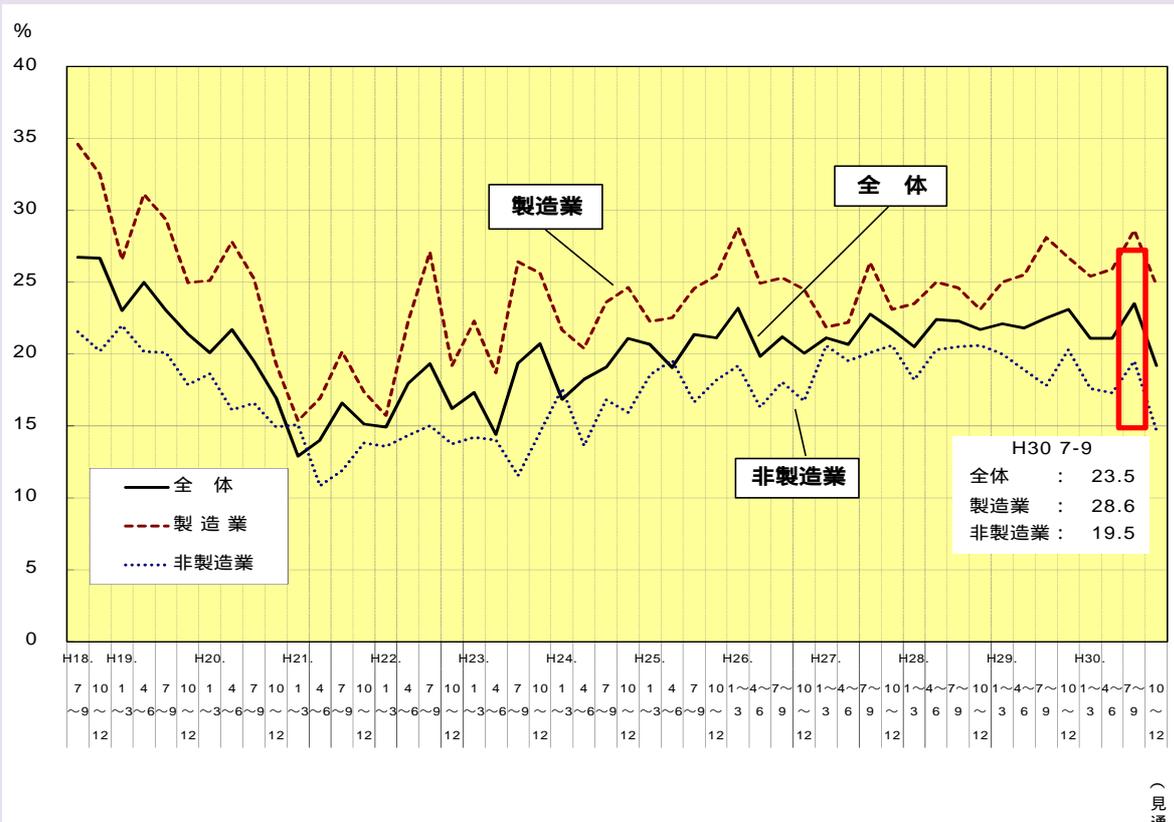
< 個別判断 > 緩やかに増加している（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（平成30年7-9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は23.5%で、前期（21.1%）から2.4ポイント増加した。また、前年同期（22.5%）からは1.0ポイント増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が42.7%で最も高く、「車輛・運搬具」が31.0%、「建物」が19.1%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が20.2%と続いている。



来期（平成30年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.2%で、当期(23.5%)から、4.3ポイント減少する見通しである。

本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《平成 30 年 7 - 9 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

30 年度上期は増加見込み、通期は減少見通し

30 年度上期の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 11.5% の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 13.2%、中堅企業は同 7.6% の増加見込み、中小企業は同 13.8% の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 13.0%、非製造業は同 10.4% の増加見込みとなっている。

30 年度下期は、全規模・全産業ベースで同 12.2% の減少見通しとなっている。

30 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 3.3% の減少見通しとなっている。

【前年同期比増減率：％】

	前年同期比増減率（％）		
	上期	下期	30 年度
全規模・全産業	11.5 (15.8)	12.2 (12.4)	3.3 (1.9)
大 企 業	13.2 (20.1)	8.4 (6.6)	0.3 (3.4)
中 堅 企 業	7.6 (8.4)	34.2 (43.0)	18.7 (31.3)
中 小 企 業	13.8 (5.4)	12.7 (21.3)	1.1 (8.2)
製 造 業	13.0 (10.8)	7.2 (12.5)	1.7 (2.3)
非 製 造 業	10.4 (19.4)	14.4 (12.3)	5.9 (1.7)

(注) () 書は前回 (30 年 4~6 月期) 調査結果。

(回答法人数 326 社)

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(11月)」

《我が国経済の基調判断》：平成30年11月22日公表

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、増加している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成30年11月14日公表

管内経済は、改善している。

- ・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～着実に改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～4か月連続で前年同月を下回った～
- ・ 住宅着工 ～3か月ぶりに前年同月を下回った～

《要旨》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ12業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3か月ぶりに前年同月を上回ったほか、コンビニエンスストア販売額が、67か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は3か月ぶりに前年同月を下回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、輸送機械工業、化学工業（除：医薬品）等の6業種で上昇したものの、生産用機械工業、電気機械工業、はん用機械工業等の12業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は3か月ぶりに前年同月を上回った。品目では、「飲食料品」、「その他の商品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、67か月連続で前年同月を上回った。家電大型専門店販売額は、3か月ぶりに前年同月を上回った。ドラッグストア販売額は、19か月連続で前年同月を上回った。ホームセンター販売額は、9か月ぶりに前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、普通乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車と軽乗用車は前年同月を下回り、3車種合計では3か月ぶりに前年同月を下回った。

総じてみれば、個人消費は持ち直している。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は3か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率（原数値）は16か月連続で改善するなど、雇用情勢は着実に改善している。

新規求人数（原数値）を産業別にみると「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで前年同月を下回った。

《主要指標の動向（9月）》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数	： 96.4、前月比	1.1%（2か月ぶり低下）
出荷指数	： 90.6、同	1.6%（2か月ぶり低下）
在庫指数	： 101.4、同	+2.4%（2か月連続上昇）

平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,489 億円、既存店前年同月比 +1.3% (3 か月ぶり増加)
百貨店販売額：2,208 億円、同 1.3% (3 か月連続減少)
スーパー販売額：4,281 億円、同 +2.7% (4 か月連続増加)

(2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,526 億円、前年同月比 +4.2% (67 か月連続増加)
家電大型専門店販売額：1,590 億円、同 +8.1% (3 か月ぶり増加)
ドラッグストア販売額：2,196 億円、同 +3.8% (19 か月連続増加)
ホームセンター販売額：1,072 億円、同 +0.6% (9 か月ぶり増加)

(3) 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：151,295 台、前年同月比 4.5% (3 か月ぶり減少)
普通乗用車：63,277 台、同+2.2%、小型乗用車：42,652 台、同 14.3%
軽乗用車：45,366 台、同 2.8%

(4) 実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 283,833 円、前年同月比(実質) 0.7% (3 か月ぶり減少)

3. 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.65 倍、前月から横ばい
新規求人倍率(季節調整値)：2.62 倍、前月差+0.22 ポイント (3 か月ぶり上昇)
事業主都合離職者数：11,935 人、前年同月比 6.9% (5 か月ぶり減少)
南関東完全失業率(原数値)：2.2%、前年同月差 0.4 ポイント (16 か月連続改善)

4. 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+16.5%、製造業同+25.7%、非製造業同+11.5%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+28.4%、製造業同+21.2%、非製造業同+30.3%
(北関東甲信)：全産業前年度比+20.1%、製造業同+21.5%、非製造業同+16.6%

5. 公共工事

平成 30 年度累計公共工事請負額：2 兆 8,745 億円、前年同月比 3.9%
公共工事請負金額：4,375 億円、前年同月比 2.8% (4 か月連続減少)

6. 住宅着工

新設住宅着工戸数：36,199 戸、前年同月比 1.6% (3 か月ぶり減少)

7. 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：101.1、前年同月比 +1.0% (18 か月連続上昇)
国内企業物価指数 全国：102.0、前月比+0.3%、前年同月比+3.0% (2 か月ぶり上昇)

《総括判断》平成30年11月1日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、乗用車の新車登録届出台数が前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っており、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、生産用機械が減少しているものの、化学、業務用機械が増加しているなど、全体として持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、猛暑の影響で飲料やアイスなどが好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽乗用車は前年を上回っているものの、小型車は前年を下回っている。これらのことから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	持ち直している	生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、化学、業務用機械が増加しているなど、全体として持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業)	30年度の設備投資計画は、製造業では前年比1.7%の増加見通し、非製造業では同5.9%の減少見通しとなっており、全産業では同3.3%の減少見通しとなっている。
企業収益	30年度は減益見通しとなっている(全規模)	30年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比32.9%の減益見通し、非製造業では同6.4%の増益見通しとなっており、全体では同21.4%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、30年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、国で前年を上回っているものの、市区町村、都道府県で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

【総括判断】：平成30年11月1日公表

回復している

個人消費は、百貨店販売額が前年を下回っているものの、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額が前年を上回っており、全体として回復しつつある。

生産活動は、輸送機械が減少しているものの、化学、電気機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、猛暑の影響で飲料やアイスなどが好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、天候不順の影響もあり、衣料品の売れ行きが不調だったことから、前年を下回っている。家電販売額は、白物家電が好調であり、前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽乗用車が前年を上回っているものの、小型車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。このほか、旅行取扱高及び外食産業の売上高は前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械が減少しているものの、化学、電気機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業)	製造業では前年比25.7%の増加見通し、非製造業では同11.5%の増加見通しとなっている。全産業では同16.5%の増加見通しとなっている。
企業収益	30年度は減益見通しとなっている(全規模)	製造業では前年比3.1%の減益見通し、非製造業では同0.5%の減益見通しとなっている。全産業では同1.5%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている(全規模・全産業)	大企業・中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都道府県で前年を上回っているものの、独立行政法人等、国、市区町村で前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

(2) 今月のキーワード「ナイトエコノミー」

- ・「ナイトエコノミー」とは、日没から翌朝までに行われる経済活動の総称です。
- ・ナイトエコノミーの代表例は「娯楽」ですが、日本の夜は娯楽が少なくつまらないという指摘があります。
- ・経済活性化に向けて、居酒屋、バー、ナイトクラブ、イベントなど、夜の娯楽を拡充し、ナイトエコノミー消費を増やすことが注目されていますが、その実現には課題があります。

ナイトエコノミーは怖い、危ない

- ・夜の街はゴミや騒音、酔客によるケンカ、反社会的組織の関与などのトラブルが起きることもあり、ナイトエコノミーの充実には安心・安全の街づくりが欠かせません。
- ・しかし、安心・安全をつくることは簡単ではありません。例えば、バーやナイトクラブなどの事業者は、地域社会への参加意識が低い傾向にあり、近所づきあいの中で解決できる些細なことでも、大きなトラブルに発展することがあります。
- ・英国ではナイトエコノミーの充実を目的とした「パープルフラッグ」という制度があります。「飲食、街歩き、芸術鑑賞など多様な楽しみ方ができるか」、「警備体制がしっかり構築されているか」などを評価し、「夜も安心して遊べる街」を認定するものです。

地域が繋がる「カワサキハロウィン」

- ・日本の成功事例として、今年で22年目を迎えたハロウィン・イベント「カワサキハロウィン」があります。これは娯楽に関わる事業者と地域がつくる「ナイトエコノミー」です。
- ・このイベントは、川崎市でライブホール、シネコンなどの商業・娯楽施設の運営を行うチッタグループが企画しています。
- ・「カワサキハロウィン」のメインイベントは、参加者が思い思いの衣装に身を包み、市内を踊り歩く仮装パレードです。夜は各所でパーティーやライブ、映画祭などが行われます。
- ・チッタはこのイベントを地域振興、街づくりの一環と位置づけ、行政や警察と連携し、事故やトラブルが起きないように細心の注意を払いました。
- ・当初はハロウィンそのものが認知されていない時代で「奇妙な仮装行列」として扱われました。公道の使用許可の取得ですら労力を要するほどでしたが、チッタの努力が徐々に認められ、商店街も「ハロウィン」を商機と捉え、加わるようになりました。
- ・第1回にはわずか150人だったパレード参加者は現在2,500人まで増え、10万人以上の観客を集めるイベントとなりました。子供たちがこの日を心待ちにする「安心・安全のナイトエコノミー」となったのです。

パープルフラッグ制度（英国）



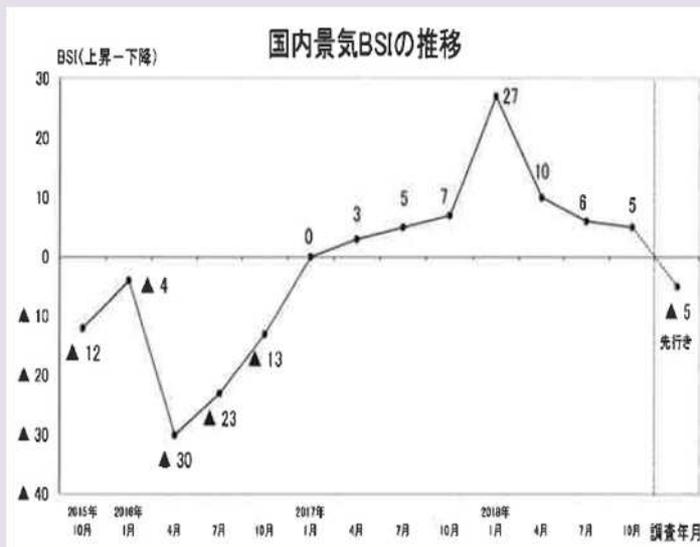
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・売上高」

国内景気のBSIは7期連続プラスながら、徐々に低下

埼玉りそな産業経済振興財団が埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第157回企業経営動向調査」(対象企業960社:回答企業数:239社、回答率:24.9%)によると、国内景気のBSIはプラスが続いているが徐々に低下している。

最近(2018年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」11%、「下降」6%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+5となり、前回調査(2018年7月)の+6から1ポイントの悪化となった。ほぼ横ばいでBSIは7期連続でプラスを維持しているが、徐々に低下している。

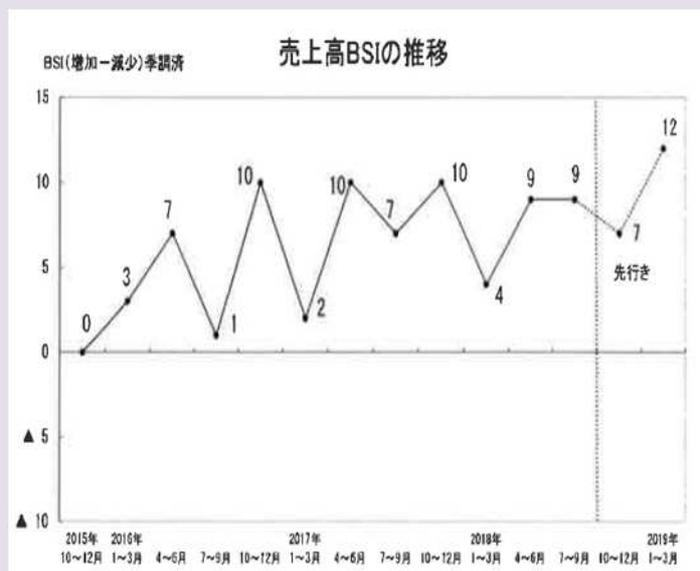
先行き(約6か月後)については、「上昇」12%、「下降」17%で、BSIは5と現状から10ポイントの悪化となった。米中貿易摩擦などによる海外経済減速の懸念もあり、先行きについて慎重な見方が増えている。



2018年7~9月期の売上高は、季調済BSI(「上昇」-「下降」の企業割合、季節調整済)が+9となり、前回調査対象期間(2018年4~6月期)の+9から横ばいとなった。

売上高のBSIは前回調査で改善し、今回調査もそれに続き横ばいとなった。BSIは11期連続でプラスを維持しており、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

先行きについては、10~12月期のBSIが+7、2019年1~3月期は+12となり、増加が続くと見込むところが多い。



【出典：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成30年11月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画・総括担当 河野(カノ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp